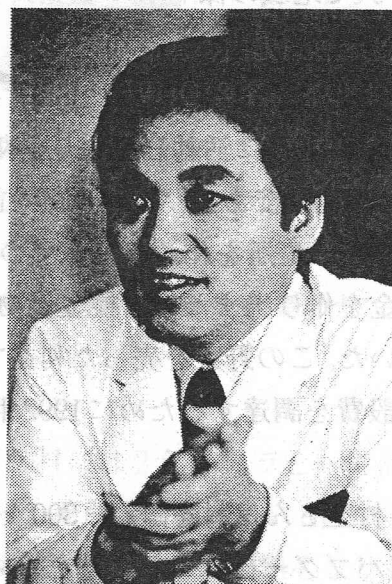


アジア、アフリカで難民が発生したり、大災害が起きたりすると、直ちに現地へ飛んで行って医療活動に当たるアジア医師連絡協議会（AMDA、本部岡山市）は、心強いグループです。NGO（非政府組織）の代表としても広く注目されています。阪神大震災でも大活躍しました。代表の菅波茂氏（50歳）に、AMDAの特徴、人道援助のあり方などを伺いました。

国際貢献大学の設立を 日本も人道援助大国に

アジア医師連絡協議会代表

菅波茂氏語る



これまで何カ国で活動しましたか。
菅波 インド、モザンビークなど三十カ国で合計四十件以上のプロジェクトを実施してきました。会員はアジア、アフリカ十八カ国に二千人以上います。

医療NGOに取り組んだ
きっかけは何ですか。

菅波 一九七一年に、岡山大学医学部の最終学年の時に、同大学が派遣したタイ・クワイ河医学踏査隊に参加し、初めて外国で医療活動をしました。その時、その国、地域にあった医療、支援が必要なることを知りました。

七一年にカンボジア難民が発生したため、私は二人の医学生と医療支援に行きました。ところが役に立てなかつたのです。国連難民高等弁務官事務所がすでに取り仕切り、実施契約が必要なることなどもあつて、簡単には参加できませんでした。熱意だけではだめなことがわかり、八〇年にアジア医学生国際会議を開催し、八四年にAMDAを発足させました。

国際人脈作りに力を入れる

AMDAがなぜこんなに
発展したのでしょうか。

菅波 カンボジア難民が発生したところから、日本でもNGO活動が活発になり

ました。東京に本部を置くNGOは住民、マスメディアの理解があり、資金も豊富で、華やかに活動していましたが、そのような条件に恵まれないAMDAは、もっぱら国際会議を開くなど人脈作りに力を入れていました。

それから十年後、日本のNGOが資金不足で苦しくなってきたところに起こったのが、九一年の湾岸戦争でした。日本は総額百三十億ドルもの資金を提供しながら、国際社会から評価されず、お金だけでは解決できない問題があることに気づきました。外務省はNGO補助金を設け、郵政省はボランティア貯金を設け、民間の交流活動を支援することになりました。



カンボジア・ブノムスロイ郡病院のオープニングでスピーチする菅波代表（左）

AMDAはこれで一気に活動を拡大することができました。人脈ができていたところに、資金が出、しかも国連認定NGOの条件である多国籍だったのです。地方にいたことが逆にプラスに働きました。

憲法が人道援助の理念

活動で気をつけていることは何ですか。

菅波 我々の活動三原則は、①だれでも他人の役に立ちたい気持ちがある②この気持ちに国境はない③援助を受ける側にもプライドがある、です。例えば我々がバングラデシュやネパールに援助に行く場合、現地の医師、看護婦の意見を重視します。

日本人は緊急救援活動への反応が鈍いといわれますが、どうしたらいいと思いますか。

菅波 日本は、人道援助大国になれる素質があると思います。第一に、日本人の行動規範では、知っている同士が相互に助け合います。相互扶助の考え方は、アジア、アフリカをはじめ世界中で広く受け入れられています。AMDAは、各国で人道援助同盟を結成するよう提案しています。その

前段として、仲間作りの世界的ネットワークを作ることが大事だと思っています。

第二に理念として日本国憲法があります。平和を志向していますが、アジア、アフリカにとつての平和とは、生活の安定です。核を保有せず武器も売らない日本は、国連安保理の常任理事国になる資格があります。

第三に、資金もあります。貧困を防ぐには、これまでのODA（政府開発援助）に加えて、地域問題や社会問題の専門NGOの活用を考えるといいでしょう。

日本はこれまで、第二次世界大戦で迷惑をかけたからなど、義務として人道援助をしてきましたが、これからは憲法に基づいた日本の使命として行うべきです。

AMDAの課題は何でしょうか。

菅波 プロジェクトをまとめたリードしたりする人材が不足しています。そのためAMDAは「国際貢献大学」の設立を提唱しています。日本人はもちろん、人道援助同盟を結んだ国から人材を送ってもらうことで教育し、各国で活躍してもらうのです。